

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 ラオックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長管理本部長 (氏名) 田之上 真人

TEL 03-6859-3800

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,729	△77.9	△1,917	—	△1,869	—	△2,739	—
21年3月期第3四半期	34,937	△24.8	△4,440	—	△4,266	—	△6,785	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△17.64	—
21年3月期第3四半期	△112.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	7,757	3,300	42.5	10.53
21年3月期	12,461	4,541	36.4	42.29

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,300百万円 21年3月期 4,541百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△75.4	△1,800	—	△1,750	—	△2,850	—	△11.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 239,142,288株 21年3月期 68,642,288株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 4,064,480株 21年3月期 8,560,904株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 155,295,535株 21年3月期第3四半期 67,903,688株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した急速な景気後退の影響により、企業業績や雇用情勢が大きく回復する兆しが依然として見えず、経済情勢の不透明感から個人消費は引き続き低迷しております。小売業界におきましても、依然として厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境の中当社グループは、平成21年11月16日に「中期経営計画(三ヵ年計画)」を発表し、平成22年4月より3年間において「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の3事業による経営戦略の展開を予定しており、そのための基盤構築に努めている最中です。また、既存事業のコスト見直し、過去の負債の整理に努めており、一層の赤字額の縮小を図っておりますが、依然として経営は厳しい結果となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高77億29百万円(前年同期比77.88%減)、営業損失19億17百万円(前年同期は、44億40百万円の損失)、経常損失18億69百万円(前年同期は、42億66百万円の損失)、当期純損失27億39百万円(前年同期は、67億85百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(1) 物品販売事業

当第3四半期連結会計期間末日時点において、秋葉原地区5店舗での営業に専念しております。

秋葉原地区につきましては、10月30日に本店の全面改装を終了しております。その結果本店においては前年度を上回る実績を上げているものの、事業全体の見直し・コストの削減の最中であり、物品販売事業全体としては依然厳しい結果となっており、当第3四半期連結会計期間の物品販売事業の売上高は、20億56百万円(前年同期比80.17%減)となりました。

(2) 不動産賃貸事業

当社グループの所有物件の売却を継続した事により、当第3四半期連結会計期間の不動産賃貸業の売上高は1億58百万円(前年同期比24.22%減)となりました。

(3) その他の事業

通信事業関連の売上減少に伴い、当第3四半期連結会計期間のその他の事業の売上高は27百万円(前年同期比64.19%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ47億3百万円減少し、77億57百万円となりました。また、純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ12億41百万円減少し、33億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、5億94百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億92百万円のマイナス(前年同期間は6億円のマイナス)となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間において、税金等調整前当期純損失97百万円を計上したほか、退店損失引当金の減少として12億25百万円の減少があったものの、店舗閉鎖による店舗整理損及びその他負債の増加として8億73百万円の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億47百万円の収入(前年同期間は3億94百万円の収入)となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間において、敷金及び保証金の回収による収入が5億22百万円、有形固定資産の売却による収入が82百万円あったものの、秋葉原店舗の改装等による有形固定資

産の取得により1億97百万円の支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億49百万円の収入(前年同期間は60百万円のマイナス)となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間において、短期借入金による収入として3億50百万円の収入があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に変更はありません。

上記の予想は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。なお詳細につきましては、平成21年11月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①表示方法の変更

未払金

前連結会計年度まで、「未払費用」として表示しておりました費用の未払額の一部を、より合理的な表示を目的とし、経過勘定の定義を見直したことにより、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の費用の未払額を当連結会計年度と同一の基準で計上した場合、未払費用97,865千円、未払金1,186,362千円となります。

②追加情報

退職給付

従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第3四半期連結会計期間において発生していると認められる退職給付費用を計上しております。

当社グループは、前期より早期黒字化に向けて経営改善計画を策定し、計画に基づき、各事業の見直しと間接経費の大幅な削減、秋葉原事業に特化するため郊外店舗からの撤退等により、従業員数が大幅に減少したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に1億8百万円を計上しております。

また、退職給付債務について大量退職により社員数が大幅に減少したことから、従来、原則法により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より簡便法により算出し計上する方法に変更しております。

なお、この変更により、特別利益として1億36百万円を計上しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,813	659,106
受取手形及び売掛金	337,926	594,524
商品及び製品	999,245	1,475,571
原材料及び貯蔵品	4,257	12,864
未収入金	171,406	287,732
その他	408,121	618,824
貸倒引当金	△40,904	△43,543
流動資産合計	2,474,867	3,605,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	947,484	1,188,464
車両運搬具(純額)	1,017	1,197
工具、器具及び備品(純額)	84,452	33,771
土地	20,943	178,887
有形固定資産合計	1,053,897	1,402,320
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	58,302	—
その他	3,254	91,991
無形固定資産合計	61,557	91,991
投資その他の資産		
投資有価証券	21,139	22,010
長期貸付金	135,248	142,531
敷金及び保証金	4,014,541	7,194,932
その他	462,697	520,178
貸倒引当金	△466,144	△517,893
投資その他の資産合計	4,167,483	7,361,759
固定資産合計	5,282,937	8,856,071
資産合計	7,757,805	12,461,151

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,795	608,117
未払金	864,207	—
未払費用	37,833	1,284,228
繰延税金負債	—	278
ポイント引当金	163,746	303,947
退店損失引当金	401,434	1,728,036
未払法人税等	24,403	31,757
短期借入金	605,000	330,000
その他	171,002	570,965
流動負債合計	2,702,423	4,857,330
固定負債		
長期預り保証金	780,247	1,050,428
繰延税金負債	—	21
退職給付引当金	375,474	1,357,595
役員退職慰労引当金	559,594	559,594
その他	39,858	94,903
固定負債合計	1,755,175	3,062,543
負債合計	4,457,599	7,919,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	6,000,000
資本剰余金	9,355,138	10,826,196
利益剰余金	△7,625,671	△11,385,748
自己株式	△426,777	△897,559
株主資本合計	3,302,689	4,542,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,483	△1,611
評価・換算差額等合計	△2,483	△1,611
純資産合計	3,300,206	4,541,276
負債純資産合計	7,757,805	12,461,151

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	34,937,689	7,729,119
売上原価	28,972,718	6,137,351
売上総利益	5,964,971	1,591,767
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	668,436	41,077
運搬費	933,586	260,940
減価償却費	191,188	34,633
貸倒引当金繰入額	43,638	6,130
給料及び手当	2,585,979	912,416
賞与引当金繰入額	12,000	—
法定福利費	329,441	93,535
退職給付費用	339,402	187,272
賃借料	2,440,950	820,585
その他	2,861,165	1,152,785
販売費及び一般管理費合計	10,405,788	3,509,376
営業損失(△)	△4,440,817	△1,917,609
営業外収益		
受取利息	28,350	4,331
受取配当金	313	244
仕入割引	186,370	26,429
負ののれん償却額	24,921	—
その他	93,198	54,224
営業外収益合計	333,155	85,231
営業外費用		
支払利息	121,746	23,793
売上割引	9,178	7,652
その他	28,091	5,682
営業外費用合計	159,016	37,128
経常損失(△)	△4,266,678	△1,869,506
特別利益		
敷金保証金返還差益	122,427	—
固定資産売却益	84,859	81,339
退店損失引当金戻入額	—	232,429
貸倒引当金戻入額	—	14,345
退職給付引当金戻入額	—	136,130
契約精算益	—	94,066
その他	11,730	134,316
特別利益合計	219,016	692,629

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	57,752	10,177
固定資産売却損	5,556	122,546
減損損失	1,952,759	—
店舗整理損	—	27,781
商品盗難損	118,122	—
システム契約解約損	263,420	—
退店損失引当金繰入額	355,990	1,141,467
退職給付費用	—	108,434
その他	312,020	138,852
特別損失合計	3,065,621	1,549,260
税金等調整前四半期純損失 (△)	△7,113,283	△2,726,137
法人税、住民税及び事業税	35,109	14,086
法人税等調整額	△750	△299
法人税等合計	34,358	13,786
少数株主損失 (△)	△362,596	—
四半期純損失 (△)	△6,785,045	△2,739,923

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,661,410	2,242,185
売上原価	8,736,311	1,742,188
売上総利益	1,925,099	499,996
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	187,073	12,724
運搬費	306,804	25,501
減価償却費	51,949	12,692
貸倒引当金繰入額	35,384	—
給料及び手当	804,910	198,223
賞与引当金繰入額	12,000	—
法定福利費	105,550	20,165
退職給付費用	131,634	44,657
賃借料	587,848	238,516
その他	1,018,871	293,401
販売費及び一般管理費合計	3,242,027	845,884
営業損失(△)	△1,316,928	△345,887
営業外収益		
受取利息	8,933	1,075
受取配当金	85	67
仕入割引	45,840	5,499
負ののれん償却額	8,307	—
その他	13,731	5,736
営業外収益合計	76,898	12,379
営業外費用		
支払利息	40,048	6,414
売上割引	3,067	2,540
その他	7,349	508
営業外費用合計	50,465	9,463
経常損失(△)	△1,290,495	△342,971
特別利益		
敷金保証金返還差益	29,372	—
固定資産売却益	62,007	9,607
退店損失引当金戻入額	—	232,429
貸倒引当金戻入額	—	8,265
その他	2,147	31,836
特別利益合計	93,528	282,139

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
減損損失	1,091,767	—
固定資産除却損	57,542	4,273
固定資産売却損	—	22,827
退店損失引当金繰入額	355,990	—
その他	108,836	9,189
特別損失合計	1,614,137	36,291
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,811,104	△97,123
法人税、住民税及び事業税	12,422	3,412
法人税等調整額	△42	—
法人税等合計	12,380	3,412
少数株主利益	2,215	—
四半期純損失 (△)	△2,825,700	△100,536

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△7,113,283	△2,726,137
減価償却費	221,776	43,983
減損損失	1,952,759	—
のれん償却額	△24,921	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,776	△54,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,555	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△122,690	△982,121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,534	—
受取利息及び受取配当金	△28,664	△4,576
支払利息	121,746	23,793
投資有価証券売却損益(△は益)	1,425	—
固定資産除却損	57,752	10,177
固定資産売却損益(△は益)	△79,302	41,206
店舗整理損	104,999	27,781
退店損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,326,602
会員権売却損益(△は益)	△140	3,242
システム契約解約損	263,420	—
雑収入	—	△60,956
雑損失	3,494	200,623
売上債権の増減額(△は増加)	157,986	255,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,736,204	484,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,029,103	392
差入保証金の増減額(△は増加)	547,456	386,232
未収入金の増減額(△は増加)	248,241	29,667
長期未払金の増減額(△は減少)	△23,194	△40,405
預り保証金の増減額(△は減少)	△48,757	△66,545
その他の資産の増減額(△は増加)	△241,543	402,666
その他の負債の増減額(△は減少)	△442,384	212,990
小計	△2,762,034	△3,138,313
利息及び配当金の受取額	30,234	14,455
利息の支払額	△116,498	△19,005
法人税等の支払額	△66,548	△34,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,914,848	△3,177,165

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△212,331	△208,459
有形固定資産の売却による収入	386,256	494,635
無形固定資産の取得による支出	△1,896	△55,526
無形固定資産の売却による収入	9,470	58,500
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	2,318	—
長期貸付金の回収による収入	7,252	8,002
敷金及び保証金の差入による支出	△33,701	△16,203
敷金及び保証金の回収による収入	1,006,018	974,364
会員権の売却による収入	200	7,975
投資その他の資産の増減額(△は増加)	113	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,698	1,263,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	650,000
短期借入金の返済による支出	△60,134	△300,000
自己株式の取得による支出	△500,208	△275
株式の発行による収入	—	1,500,000
配当金の支払額	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,365	1,849,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,311,515	△64,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,877	659,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	801,361	594,813

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成14年3月期から前連結累計期間までに8期連続で営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても連結営業損失が19億17百万円となっております。また、連結営業キャッシュ・フローも4期連続のマイナスの状況にあり、当第3四半期連結累計期間においてもマイナス31億77百万円の状況であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく諸施策を講じております。

① 経費削減

秋葉原事業におきましては10月にアソビットキャラシティとアソビットゲームシティの閉店を完了し、アソビットホビーシティへの統合を完了致しました。

また、当第3四半期連結会計期間においても、店舗運営コスト及び管理コストの削減を実施し、販売費及び一般管理費の大幅な削減を進めてまいりました。更なる経費削減を実施するため、引き続き経費削減に努めてまいります。

② 経営資源の確保

当第3四半期連結会計期間において、交通銀行との総額15億円のクレジットラインの締結をし、当面の運営資金の確保は完了しております。

③ 戦略

当第3四半期連結会計期間におきましては、店舗の統合・改装を行い秋葉原事業の強化を図りました。

また、第4四半期連結会計期間におきましては、親会社である蘇寧電器股份有限公司との貿易の推進と共に中国出店事業開始への準備を進めてまいります。

しかし、これらの施策の一部については関係者との協議を行いつつ進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,376,284	208,586	76,540	10,661,410	—	10,661,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,514,458	2,136	—	2,516,595	△2,516,595	—
計	12,890,742	210,723	76,540	13,178,006	△2,516,595	10,661,410
営業利益(又は営業損失△)	△1,348,694	76,430	△45,536	△1,317,801	873	△1,316,928

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・・・・家庭用電気製品等の販売事業

(2) 不動産賃貸事業・・・・・・不動産の賃貸業

(3) その他の事業・・・・・・保険代理業、リサイクル商品販売及び通信事業代理店業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,056,715	158,058	27,410	2,242,185	—	2,242,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,108	2,137	—	4,246	△4,246	—
計	2,058,824	160,196	27,410	2,246,431	△4,246	2,242,185
営業利益(又は営業損失△)	△355,444	81,652	△23,106	△296,898	△48,989	△345,887

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・・・・家庭用電気製品等の販売事業

(2) 不動産賃貸事業・・・・・・不動産の賃貸業

(3) その他の事業・・・・・・保険代理業、リサイクル商品販売及び通信事業代理店業

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,995,624	696,410	245,653	34,937,689	—	34,937,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,574,451	6,597	—	2,581,048	△2,581,048	—
計	36,570,076	703,007	245,653	37,518,738	△2,581,048	34,937,689
営業利益(又は営業損失)	△4,614,127	256,752	△84,345	△4,441,720	902	△4,440,817

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売事業

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業

(3) その他・・・・・・保険代理業、リサイクル商品販売及び通信事業代理店業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,167,729	484,754	76,635	7,729,119	—	7,729,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,193	6,364	—	25,558	△25,558	—
計	7,186,922	491,119	76,635	7,754,677	△25,558	7,729,119
営業利益(又は営業損失△)	△2,112,976	180,224	△84,529	△2,017,281	99,672	△1,917,609

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売事業

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業

(3) その他・・・・・・保険代理業、リサイクル商品販売及び通信事業代理店業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社を有していないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月3日開催の取締役会決議に基づき、平成21年7月23日付けで自己株式4,500,000株を消却しております。

また、平成21年7月23日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年8月3日付けで、GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧電器股份有限公司の子会社)及び日本観光免税株式会社を引受先とする第三者割当を実施し、資本金及び資本準備金がそれぞれ750百万円増加いたしました。

さらに、平成21年12月15日開催の臨時株主総会決議及び種類株主総会決議に基づき、欠損填補を目的とした資本金及び資本準備金の減資を実施し、資本金4,750百万円及び資本準備金1,750百万円が減少いたしました。

この結果、第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,000百万円、資本準備金が0円となっております。